

第 11 章 国際交流

本章では、ここ 6 年間の実績を踏まえ、農学研究科／農学部国際交流の現状を受入と派遣に分けて説明する。その後、国際交流推進及び留学生支援体制、即ち、国際交流委員会・国際交流室の役割と活動状況を述べる。また、学術交流協定の締結状況を説明し、さらに、全学レベルの国際交流への協力状況、海外での教職員・学生の安全対策及び今年度開設した特別コースの詳細など、本研究科における特徴ある取り組みについて詳述する。

11-1. 受入

11-1-1. 留学生受入実績

〈表 11-1〉に、平成 17～22 年度の本研究科／学部の国別留学生受入実績を示した。国別にみると、中国からの留学生が圧倒的に多く、韓国がそれに続く。インドネシア・タイなどの東南アジアからも多く、南北アメリカ、アフリカからの留学生は比較的少ない。オセアニアからの留学生は限られ、ヨーロッパからの留学生は皆無である。

〈表 11-2〉では、学科・専攻別の留学生受入実績を示した。学部では、ほぼどの学科も数名の留学生を受け入れている。大学院では、どの専攻も数多くの留学生を受け入れている。

〈図 11-1〉に、本研究科／学部の留学生受入実績の推移を示した。本研究科／学部の留学生総数は、一時 70 名程度まで減少したが、平成 22 年度には、農学特別コースの開設（後述）もあって、再び 100 名以上となっている。なお、全学では、ここ数年、着実に増加している。

本研究科／学部の短期の非正規生の受入については〈表 11-3、11-4〉に示した。やはり国別では中国からの留学生が多いものの、正規生に比べてその数は少なかった。中国からの留学生については、平成 19 年に他大学で経歴詐称が発覚し、本学においても、研究生志望者の経歴の確認を厳格にしている。学部では、非正規生の受入実績はほとんどなかったが、大学院では、各専攻ともある程度受け入れており、特に、近年では、滞在期間の短い特別研究学生が増加している。なお、本学全体での非正規生の受入は、毎年 200～300 人程度である。

[分析評]

農学研究科／農学部は、伝統的に留学生受入に力を注いでおり、1980 年代の終わりには、留学生数が 100 名を超え、本学でも工学研究科／工学部に次ぐ数の留学生を受け入れていた。その後、他部局が受入留学生を増加させるなか、国費留学生（大学推薦）制度を利用した英語による特別コース開設を見送ったこともあって、近年は、留学生数が伸び悩み、全研究科／部局でも 4～5 位の受入数にとどまっていた。しかし、農学特別コースの開設を機に、再び留学生数が増加しており、「留学生 30 万人計画」や「グローバル-30」プログラムに対応した体制が整いつつあるといえる。

一方、滞在期間の短い非正規生については、本研究科／学部の受入実績は多いとは言えなかった。ただ、今後、予想される受入の増加に対して、平成 22 年度に短期交流学生の制度を承認し、準備が進行している。

[資料]

○農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境]

11-1-2. 外国人研究者受入実績及び外国人研究者訪問実績

〈表 11-5〉に、平成 17～21 年度の本研究科／学部への外国人研究者の受入状況を示した。毎年、20～60 件程度の受入があり、また、年度ごとにばらつきはあるものの、アジアからの研究者が多く、次いでヨーロッパ、アフリカやラテンアメリカからの研究者受入は限られている。また、外国人研究者の訪問については、平成 21 年度 44 件であった。それ以前は、調査を行っていないが、毎年、この程度の訪問はあったと思われる。また、農学研究科では、毎年 5～8 名程度の客員教授を招聘しており、受入教員と共同研究を実施している。

[分析評]

〈表 11-5〉で示した本研究科／学部への外国人研究者の受入数は招聘外国人学者と外国人共同研究者として届のあった件の総数である。本研究科／学部では、滞在期間 15 日以内の外国人研究者は届を出す必要がないため、実際には、この数値よりも多くの外国人研究者が訪れていると思われる。また、1～数日程度の極短期の訪問は、正確な数値を把握するのが困難で、調査を行った平成 21 年度も、実際には、上記の数値（44 件）よりも多いと思われる。今後も、さまざまな形で、外国人研究者の受入を進める必要がある一方、より適正な調査により、1・2 日程度の極短期訪問者や派遣団の訪問を把握する必要がある。

[資料]

○国際交流実績調査

11-2. 派遣

11-2-1. 日本人学生の留学実績及び研究調査のための派遣

〈表 11-6〉に、平成 16～21 年度の農学研究科／農学部からの外国の学部・大学院への留学生の推移を示した。この数値は、研究指導委託等により海外の大学・研究所へ派遣された者及び大学間・部局間学生交流協定締結先への短期派遣留学生を総計したもので、年による変動はあるが、概ね 5～10 人程度であった。

〈表 11-7〉に、平成 16～21 年度の農学研究科／農学部からの外国への研究調査のための派遣者の推移を示した。なお、この数値には学部でのポケットゼミ・国際交流科目による海外派遣も含んでいる。毎年、100 件をはるかに超える派遣があった。

[分析評]

本研究科／学部から海外の大学への留学は、大学間・部局間学生交流協定締結先への留学を中心に、毎年、ある程度以上の数の学生を派遣している。一方、〈表 11-7〉に示された通り、本研究科／学部では、毎年、学部・大学院を問わず、数多くの学生が海外で研究調査を行っている。この数は、他研究科／学部と比較して、際立って多い。このように数多くの学生を

送り出しているため、海外渡航の際の安全管理が必須であるが、そのことについては、11-6-1で詳細に述べている通り、適正な安全管理がなされている。

[資料]

○教務掛資料（渡航届・渡航願）

11-2-2. 教員の派遣

〈表 11-8〉に、農学研究科／農学部教員の海外派遣件数を示した。本研究科／学部の教員の海外派遣件数は、平成 17～21 年度で、年による増減はあるものの、ほぼ 300 件前後である。派遣先は、アジアが多く、北米・ヨーロッパがそれに次ぐ。他の地域は限られ、特に中東地域への派遣は少ない。

本研究科／学部の海外との共同研究の件数の推移を〈図 11-2〉に示した。年による増減はあるが、200 件前後程度であり、活発に海外との共同研究が行われている。また、海外との共同研究のうち、学術調査も数多く実施されている。特に、日本学術振興会科学研究費の基盤研究（海外学術）では、毎年、数多くの課題が採択・実施され、その件数は近年増加している〈表 11-9〉。

[分析評]

農学研究科／農学部教員の海外派遣件数は、全学の派遣数（毎年 5,000 件程度）と比べると、部局としては平均的と言えるが、本研究科／学部の特徴として、単なる国際学会・シンポジウムへの参加ばかりでなく、共同研究や学術調査による比較的長期の渡航が多く、非常に活発に海外での学術活動を展開していると言え、本研究科／学部の国際化の進行を裏づけている。

[資料]

○国際交流実績調査 ○農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境]

11-3. 国際交流推進支援体制

11-3-1. 国際交流委員会

農学研究科／農学部の国際交流推進のため、国際交流委員会が設置されている。国際交流委員会は、各専攻、附属施設及び国際交流室（次項参照）、事務部から選出された委員と、全学国際交流委員会委員（委員長）、国際交流担当の副研究科長から構成されている。国際交流委員会は、本研究科／学部の日常の国際交流活動に関わる様々な問題を検討、討議している。以下に具体的な活動内容を述べる。

1. 部局間の学術交流協定・学生交流協定締結の審議： 11-4 項参照。
2. 学生交流に関する審議： 平成 17 年に開始された国際交流科目への科目提供、平成 22 年度の短期交流学生制度の新設、「中国国家留学基金管理委员会」による「国家建設高水平大学公派遣研究生項目」派遣学生受入など、海外への学生の派遣、海外からの学生受入に関する議題について審議した。

3. 海外渡航時の危機管理体制の審議： 11-6-1 項参照。
4. 国際交流室予算及び農学部国際交流推進後援会予算の審議
5. 海外拠点に関する審議： 11-6-3 項参照。
6. 国際交流に関わる新規プログラムの審議： 平成 18 年には、文部科学省「特別プログラムによる留学生の優先配置」について協議を行い、ワーキンググループによる協議を経て申請したが、採択されなかった。平成 20 年に発表された「留学生 30 万人計画」及びその一環として平成 21 年度から開始された「国際化拠点整備事業」（グローバル 30）への対応を協議し、「農学特別コース -食料・生命・環境の未来をにんう人材育成-」の開設を決めた。これについては、11-6-2 項で詳細を述べる。

[資料]

○国際交流委員会議事録 ○農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境] ○農学研究科／農学部ホームページ

11-3-2. 国際交流室

農学研究科／農学部では、昭和 63 年、増加する留学生に対する情報提供、日常生活の支援、日本語教育の補助等を目的として、留学生室を設置した。その後、業務の幅を広げ、留学生のみならず、海外からの研究者への支援も行っている。そのため、平成 17 年、国際交流室と名称を変更した。国際交流室の主な活動内容は以下の通りである。

1. 新入留学生のためのオリエンテーション・歓迎会： 大学での勉学及び生活に関するオリエンテーションは、毎年度当初、農学部国際交流委員、農学部事務各掛、京都大学生協役員などの参加・協力を得て実施し、その後、同日の夕方、歓迎会を開催している。なお、秋入学の学生に対しても、オリエンテーションのみを行っている。
2. 農学部国際交流ニュースレター： 昭和 63 年 1 月に第 1 号を発刊して以来、年 2 回の発刊を続けてきた。各 3,000 部を印刷し、学内・学外（元留学生・滞在経験者等海外を含む）に広く配布している。
3. 客員教授・准教授の支援： 農学研究科において、3 ヶ月～1 年間、滞在して共同研究を行う客員教授・准教授に対して、様々な支援活動（在留資格取得補助・外国人登録補助等）を行っている。
4. 日本語教室の開設： 平成 8 年 4 月から農学部留学生を対象に日本語教室（初級、中級、上級）を開設している。毎年、約 30 名の学生が日本語を学んでいる。
5. 図書及び書籍の整備： 外国語新聞（3 紙：英語、中国語、韓国語）と雑誌（外国語 3 誌、日本語 20 誌）を定期購読している。また、平成 18 年には、特別経費により、特に留学生の勉学に役立つ図書を多数購入して充実を図った。
6. ほっこりカフェ： 平成 18 年開始した行事で、留学生に主に自国の農業について紹介してもらい、参加者はコーヒーを飲みながら質問するというフランクなミーティングであり、年 2 回開催している。

7. 見学旅行： 例年、農学部スクールバスを利用した日帰りの見学旅行を年に1、2回、さらに、夏季休業期間に、1～2泊の見学旅行を実施している。
8. 世界の料理講習会： 平成16年9月から、世界各地からの留学生や研究生に、母国の料理を作ってもらい試食する、世界の料理講習会を行っている。毎回30名近くの学生、教職員が参加している。
9. サッカー大会： 平成14年から年1回（6月または7月）、留学生と日本人学生との交流を図るためにサッカー大会とその後のバーベキューパーティを開催している。近年は、全学から参加があり、盛況に行われている。
10. 餅つき大会： 平成20年度から、1月に餅つき大会を行っている。教職員・留学生・日本人学生と、幅広い参加があり、他研究科からの参加も多い。
11. プレカウンセリング室の開設： 平成14年10月から、留学生の抱える問題が深刻化する前に、孤独感、研究上のプレッシャーなどを解放する場として、週1回プレカウンセリング室を開設し、留学生の相談に応じている。

[分析評]

本研究科／学部の国際交流委員会は、国際交流に関わる様々な問題を審議し、多様化する問題を適切に処理、あるいは処理するための体制を構築している。また、国際交流室は、留学生の生活支援を中心に、国際交流に関わる様々な支援活動を、幅広く実施している。国際交流委員会及び国際交流室の活動は、他の部局と比して活発であり、本研究科／学部の国際化の推進に大きく貢献している。また、このことは、大学本部や他研究科／学部でもよく認識されており、農学研究科／学部での活動事例に対する問い合わせも多い。従って、本研究科／学部の国際交流の支援体制は適切に整備・運営され、有効に利用されているといえる。

[資料]

- 農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境]
- 農学研究科／農学部ホームページ
- 農学部国際交流ニュースレター

11-4. 学術交流協定

農学研究科／農学部においては、部局間の学術交流協定・学生交流協定の締結を積極的に進めている。従来、農学研究科として国際交流協定を締結する際のガイドラインには、平成3年制定の「農学研究科としての国際交流協定についての覚書を締結する場合の基本方針」（以下「方針」とする）と平成15年制定の「学術国際交流協定締結を進める判断基準・プロセス」があったため、平成19年、この二つを新「方針」にまとめた。これに従って、提議のあった交流相手先につき、国際交流委員会において、各専攻・附属施設の過去の交流実績・今後の交流計画を調査し、複数の専攻・附属施設が交流を望んだ場合、専攻長会議・教授会での了承を得た後、交流協定を締結する。この改定により、従前に比べて短期間で手続を進めることが可能となった。

現在、31校との間で、部局間の学術交流協定を締結し、うち12校とは授業料不徴収によ

る学生交流協定も締結している<表 11-10>。そのうち、平成 17 年以降に 19 校（うち、学生交流協定は 9 校）と締結しており、近年、急増していることがわかる。本研究科／学部において、急速に国際化が進行していることの現れであろう。

[分析評]

農学研究科／学部の学術交流協定及び学生交流協定校の数は、本学の他の部局と比べると、例外的に多い工学研究科／学部を除いては平均的であるが、近年、急速に増加している。また、手続きの簡素化により、効率よく締結を進めることが可能となった。従って、本研究科／学部の学術交流協定に関わる体制は適正に整備されていると言える。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流委員会議事録 ○農学研究科／農学部年報
[生命・食料・環境] ○専攻長会議議事録 ○研究科教授会議事録

11-5. 全学の国際交流活動への貢献

本研究科／学部は、全学国際交流委員会及び国際交流推進機構運営委員会に委員を送り、全学レベルの国際交流活動へも貢献している。平成 19～21 年には、本研究科／学部選出の国際交流委員が国際交流会館小委員会委員長を務め、国際交流会館（修学院本館、宇治分館、黄檗分館）の運営に尽力した。また、平成 21 年の「国際化拠点整備事業」（G-30）の申請、採択後の運営にも積極的に参加し、平成 22 年には、留学生向けの英語によって教育・研究指導を行う「農学特別コース -食料・生命・環境の未来をになう人材育成-」を開設した。また、この事業の一環として、平成 22 年に、英語授業に関する全学対象の FD 研修事業を実施した。

全学共通科目である「国際交流科目」にも積極的に科目を提供し、平成 17 年以降、平成 18 年を除き毎年 1～2 科目ずつ提供している（但し、平成 17 年は協力部局）。このほか、1 回生向けのポケットゼミで、海外研修を行う科目も年 1～2 件あり、全学共通科目での学生の海外研修数は 68 名（平成 19～22 年延べ人数）と、全部局中最大である。

[分析評]

農学研究科／農学部の全学の国際交流活動への貢献は非常に大きく、他部局のそれを凌駕すると言って過言でない。現在、日本の大学は国際化推進の大きな潮流の中にあり、本研究科／学部は今後も全学の国際交流活動への貢献を続ける必要がある。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流委員会議事録 ○農学研究科／農学部年報
[生命・食料・環境] ○京都大学ホームページ ○農学部海外実地研修「北米・カナダにおける持続的農業」

11-6. 農学研究科／農学部における特徴ある国際交流の取り組み

11-6-1. 教職員・学生の海外における安全対策

本研究科／学部では、従来、学生が渡航する際には、海外渡航届（渡航期間 3 ヶ月以内）または海外渡航願及び渡航理由書（渡航期間 3 ヶ月以上）の提出を義務付けていたが、平成 16 年から、学生が研究・調査・留学で渡航する場合は、従来の提出書類に加え、学生海外渡航通知書・研究者カード・誓約書・海外旅行保険証書の写しの提出を、また、教職員についても、海外渡航時の連絡先、国内連絡先等の届出を義務付けた。その後、平成 18 年、年々増加する学生・教職員の海外渡航時のリスク管理のため、JCSOS（海外留学生安全対策協議会）が提供する「緊急事故支援システム」へ加入した。このシステムは、海外での事故発生の際、大学として救援者を派遣する費用、見舞金を拠出する費用を担保するもので、学生・教職員が、研究・調査・留学のために海外渡航する際、加入を義務付けた。また、後述のマダガスカルでの大学院生のマラリヤの被災の後、毎年、熱帯医学の専門家を招いて、特別講演「熱帯病の予防と罹患時の対処の仕方」を実施し、熱帯病への対策に関する、学生・教職員への教育を行っている。

平成 20 年 2 月末、マダガスカルで、研究のため滞在していた大学院生が熱帯熱マラリヤに被災した。一時、重篤な症状に陥ったが、本研究科では、連絡が届いた直後に対策本部を設置すると同時に、JCSOS を通じて実際に危機管理を担当する日本アイラックに連絡し、協力を要請した。日本アイラックの速やかな対応もあって、被災した大学院生はフランス領レ・ユニオン島の病院で集中治療を受け、約 1 ヶ月の入院の後、無事回復し帰国した。本研究科が加入していた「緊急事故支援システム」が機能したといえる。

平成 22 年 7 月、本研究科／学部の海外渡航時危機管理システムを、JCSOS の「緊急事故支援システム」から日本アイラックの「危機管理支援システム」に移行した。

平成 22 年 11 月、タイで森林のガス交換に関する調査を実施していた研究員が、測定していた測定用タワーから落下し、一時命が危ぶまれる程の重傷を負った。本研究科では、前回同様、対策本部を設置すると同時に、日本アイラックへ連絡し協力を要請した。被災した研究員は、現地の病院で治療を受け、約 1 ヶ月後帰国した。帰国後は、日本の病院で治療を続け、後遺症は残るものの、早期の職務復帰が期待できる程度に回復した。

[分析評]

11-2 項で詳述した通り、農学研究科／学部では学生・教職員の海外渡航が数多く、海外渡航時の安全体制の整備は喫緊の課題であり、平成 16 年度以降、学生・教職員の海外渡航時の連絡先等の届出強化、JCSOS の「緊急事故支援システム」への加入（平成 22 年度に日本アイラックの「危機管理支援システム」に移行）等を進めた。特に、学外の危機管理システムへの加入は、他研究科／学部在先駆けて実施したものであり、学内の国際交流関係者から高く評価され、その後の他部局の海外安全対策整備の範となった。JCSOS あるいは日本アイラックの提供する危機管理システムは、平成 20 年及び 22 年の事故発生時によく機能し、本研究科／学部が適切に対応することに大きく貢献した。従って、本研究科／学部の海外渡航時の

安全管理及び危機管理体制は適正に整備されていると言える。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流委員会議事録 ○農学研究科／農学部年報
[生命・食料・環境] ○大学院生の海外渡航中の事故について（国際交流委員会報告資料）

11-6-2. 農学特別コースの開設

平成 21 年、本学が文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル 30）に申請した「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（Kyoto University Programs for Future International Leaders: K. U. PROFILE）」が採択された。K. U. PROFILE は、8 研究科・1 学部における英語のみによって学位が取得できる特別コースの設置・運営を軸に、受入留学生の大幅増・短期学生交流の促進・日本人学生派遣留学の支援・海外利用拠点の設置及び整備・国際交流に関わる環境整備を目的として実施されている。その一環として、本研究科では「農学特別コース -食料・生命・環境の未来をになう人材育成-」（Special Course for Agricultural Science - For Global Future of Life, Food and Environment -）を平成 22 年に開設した。

本コースは、高い専門性と、幅広い知識・経験を蓄積し、国際的な場での発言力を有する人材を育成することを目的として掲げ、留学生の教育、研究指導を行う。本コース修士課程では、必要な単位全てを英語による講義、演習、実験により習得することが可能であり、コース修了者には、受入専攻での学位の他、コース修了の認定証が授与される。本コース博士後期課程では、英語による研究指導が保障され、博士課程修了時には、コース修了認定証が授与される。コースの留学生に対して特別な奨学金は配分されないが、本研究科として、TA または RA への優先的雇用等支援策を実施している。

本コースの創設にあたって、平成 21 年には、入学や教務に関わる書類の英文化、コースの国際的広報活動、パンフレット類の作成、コース教員の英語講義に関する FD 研修など、様々な準備活動を実施した。さらに、スタッフの拡充も進め、平成 21 年には、コースの英語講義や学部の科学英語を担当する外国人教員、本コース運営補助ならびに留学生教務担当の特定職員、本コースも含めて本学部・研究科の国際交流全体を担当する特定職員を雇用した。

本コース初年度の平成 22 年度では、コース定員（10 名）を大きく上回る、前期 7 名、後期 16 名の学生が入学した。現在、修士課程において英語で講義されている科目数は 37 であり、次年度以降、さらに増加する見込みである。また、本コース運営にあたっては、特別コース教授会が設置され、コース運営に関わるさまざまな問題を議論・決定している。

[分析評]

農学研究科が平成 22 年度に開設した特別コースは、他研究科の KU-PROFILE 特別コースに比して、学生数が格段に多く、今のところ順調に進められている。また、特別コース教授会の設置、人員の補充、事務書類の英文化等、運営・支援体制も適切に整備が図られている。今後も、本研究科の国際交流推進の中心となっていくことが期待できる。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○特別コース教授会議事録 ○農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境] ○農学部国際交流ニュースレター ○特別コースパンフレット（英語、中国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語） ○各種英文事務書類

11-6-3. 海外拠点

平成 17 年、農学研究科／農学部国際交流委員会において、農学研究科海外教育・研究拠点に関する協議を行い、タイ・コンケン大学内に設置・運営されていた、東北タイ農業環境プロジェクト事務所を正式に農学研究科の海外教育・研究拠点とすることを了承した。また、今後の海外教育・研究拠点設置に関する基準・手続等について協議を行い、「京都大学大学院農学研究科海外拠点設置に関する申合せ」を定めた。その後、コンケン大学との協議の後、平成 18 年 11 月より、本研究科の海外教育・研究拠点が発足した。その際、当時の評議員と国際交流委員長がコンケン大学農学部を訪問し、開設の挨拶をすると同時に、設立後の活動等について協議した。平成 21 年 3 月には、拠点開設とコンケン大学農学部との部局間学術交流締結 10 周年を記念して、国際ワークショップ「環境に調和した農業の持続的発展に向けて」をコンケン大学にて開催し、本研究科からも、評議員・国際交流担当副研究科長・国際交流委員長をはじめ、数名が参加した。

全学の海外拠点の運営に対しても、駐在教員を派遣するなど、積極的に支援を行っている。

[分析評]

農学研究科／農学部の海外拠点は、タイ・コンケン大学に設置された 1 ヶ所のみで、決して多いとは言えないが、研究・教育の拠点として利用されている。今後、アジアを中心に、海外拠点を増加させることが期待される。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○農学研究科／農学部年報[生命・食料・環境] ○農学部国際交流ニュースレター

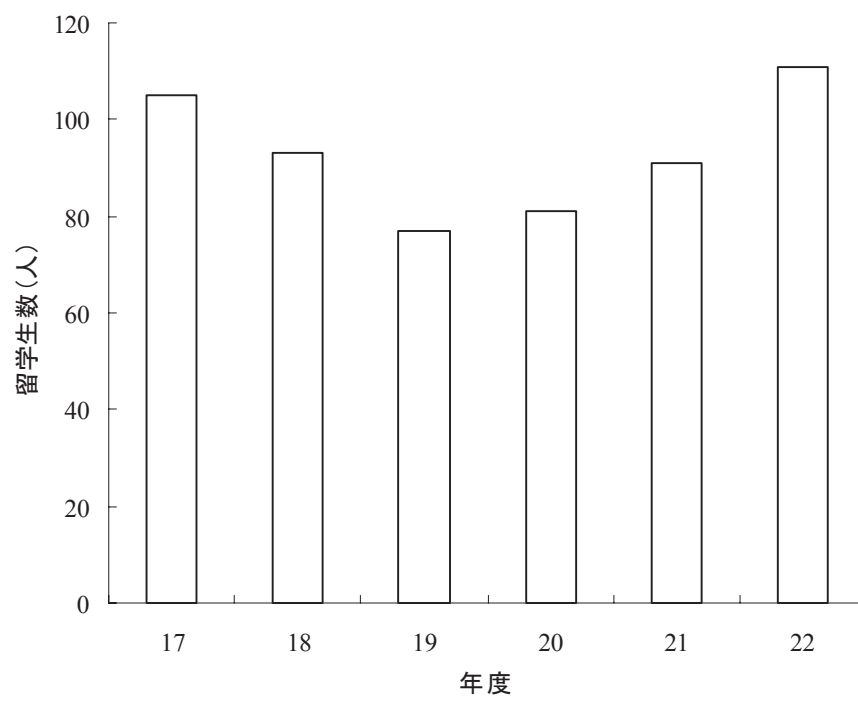
〈表11-1〉 留学生（正規生）国別受入状況

		各年度5月1日付け在籍者数																		
国名	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			合計	
	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士		
インド			1			1			2			1			3			3	11	
ネパール		1			1	1		1	1			2			2			2	11	
バングラディシュ		1	4			2		1	2		1	2			2			3	18	
ミャンマー					1			1				1			1			1	5	
タイ			4		1	3		1	2	1	2	2	1	2	2	1	1	3	26	
マレーシア			2								1	2		1					6	
インドネシア			9		2	8		3	3	1	3	5	1	4	6	1	4	9	59	
フィリピン						1			1			2			1			1	6	
韓国	2	2	13	2		11	3	1	7	4	1	3	4	1	5	4	5	6	74	
ベトナム		1									1	3		1				2	8	
中国	9	13	21	8	9	21	7	6	17	7	10	14	5	15	17	4	20	18	221	
カンボジア			1									14			1			1	17	
ブータン		1			1				1			1			1				5	
ラオス			1			1			1			1			1			2	7	
台湾		1	1			2		2	1		3	1		1	1		1	5	19	
イラン			1			1						1								
エジプト									1			2			2			2	7	
スーダン			1			1						2								
ケニア			1			1			1			2		1			1		7	
ナイジェリア		1			1				1			1			1			1	6	
ガーナ			1			1			1			1			1			1	6	
ジンバブエ												1					1		2	
マリ									1			1			1			1	4	
モザンビーク												1		1			1		3	
ニュージーランド			1			1			1			1							4	
カナダ		1			1							1							3	
米国			1			1						1			1			1	5	
メキシコ			1			1						1								
ブラジル		1	2			2		1	1		2	1		2			2	1	15	
アルゼンチン		1			2			1	1			2			2			1	10	
ボリビア												2					1		3	
ペルー					1			1				2							4	
コロンビア			1									2								
ホンジュラス			2			2			1			1							6	
キルギス			1			1			1			1							4	
総計		11	24	70	10	20	63	10	19	48	13	24	81	11	29	51	10	37	64	582

〈表11-2〉 留学生（正規生）専攻別受入状況

			各年度5月1日付け在籍者数						
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
学部	資源生物科学科		1	2	2	2	2	2	11
	応用生命科学科		4	3	3	4	4	4	22
	地域環境工学科		2	2	3	2	2	1	12
	食料・環境経済学科		1	1	1	2	1	1	7
	森林科学科		2	1	0	0	0	0	3
	食品生物科学科		1	1	1	3	2	2	10
大学院	農学専攻	修士	7	1	1	2	3	4	18
		博士	13	13	11	9	4	5	55
	森林科学専攻	修士	4	3	3	1	2	4	17
		博士	9	12	7	9	10	10	57
	応用生命科学専攻	修士	4	6	4	6	6	6	32
		博士	6	5	3	5	9	14	42
	応用生物科学専攻	修士	1	3	5	7	6	6	28
		博士	13	10	9	6	10	12	60
	地域環境科学専攻	修士	2	1	3	2	1	2	11
		博士	12	11	5	5	4	7	44
	生物資源経済学専攻	修士	3	5	2	2	5	8	25
		博士	4	3	8	8	12	13	48
	食品生物科学専攻	修士	3	1	1	4	6	7	22
		博士	13	9	5	2	2	3	34
合計			105	93	77	81	91	111	558

<図 11-1> 留学生総数の推移



〈表11-3〉 留学生（非正規生）国別受入状況

各年度5月1日付け在籍者数

国名	平成17年度				平成18年度			平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度				合計
	生（学部）	特別聴講生	研究生	特別研究学生	生（学部）	特別聴講生	研究生	特別研究学生	生（学部）	特別聴講生	研究生	特別研究学生	生（学部）	特別聴講生	研究生	特別研究学生	生（学部）	特別聴講生	研究生	特別研究学生	生（学部）	特別聴講生	研究生	特別研究学生
パキスタン								1					1											2
インド					1																			1
ネパール																								0
バングラディシュ																								0
ミャンマー																								0
タイ								1				1				1								3
マレーシア								1				1												2
インドネシア								1																1
フィリピン								1												1				2
韓国												1								1				2
ベトナム								1																1
中国		3			2	1		3	2	1		5	2			6	1			7	3			36
カンボジア																								0
ブータン																								0
ラオス																								0
台湾					1											1	3	1						6
イラン													1											1
エジプト																								0
ケニア																								0
ナイジェリア																								0
ガーナ																								0
ザンビア								1																1
ジンバブエ																								0
マリ					1																			1
モザンビーク																								0
米国												1								1	1			3
ブラジル					1																			1
アルゼンチン																								0
ボリビア																								0
ペルー																								0
オランダ													1											1
ドイツ																								0
フランス							1																	1
スペイン													1											1
イタリア														1										1
	0	3	0	0	6	2	0	8	4	1	1	8	7	2	9	2	1	9	4					67

〈表11-4〉 留学生（非正規生）専攻別受入状況

			各年度5月1日付け在籍者数						
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合計
学部	資源生物科学科	特別聴講学生							0
	応用生命科学科	特別聴講学生					1		1
	地域環境工学科	特別聴講学生							0
	食料・環境経済学科	特別聴講学生							0
	森林科学科	特別聴講学生							0
	食品生物科学科	特別聴講学生				1	1	1	3
大学院	農学専攻	研究生			2				2
		特別研究学生			1	2			3
	森林科学専攻	研究生				1			1
		特別研究学生		1					1
	応用生命科学専攻	研究生			2		2	2	6
		特別研究学生					1		1
	応用生物科学専攻	研究生		1	1	1	1	2	6
		特別研究学生		1	3	4		1	9
	地域環境科学専攻	研究生		1	1	1	3	2	8
		特別研究学生						2	2
	生物資源経済学専攻	研究生	1	2	2	4	2	1	12
		特別研究学生							0
		科目等履修生			1				1
	食品生物科学専攻	研究生	2	2		1	1	2	8
		特別研究学生				1	1	1	3
合計			3	8	13	16	13	14	67

＜表11-5＞ 外国人研究者受入数

Area	Countries & Regions	年度（平成）				
		17	18	19	20	21
ASIA	Bangladesh			1	3	1
	Bhutan					
	Brunei					
	Cambodia					
	China,P.R	9	12	3	6	6
	East Timor					
	India				1	
	Indonesia	4	5	2	1	3
	Korea,R.	3	3	1	2	1
	Laos					
	Malaysia		1	3		2
	Mongolia					
	Myanmar					
	Nepal					
	Pakistan					1
	Philippines	1			4	
	Singapore					
	Sri Lanka					
	Taiwan		2	1		
	Thailand	8	5	4	2	1
	Viet Nam	1	2		1	
Total		26	30	15	20	15
NORTH AMERICA	Canada	1	2		1	
	U.S.A.	1	2	2	2	2
	Total	2	4	2	3	2
LATIN AMERICA	Argentina	1	2		1	
	Bahamas					
	Barbados					
	Bolivia					
	Brazil					
	Chile					
	Colombia	1				
	Costa Rica					
	Cuba					
	Dominican Republic					
	Ecuador					
	El Salvador					
	Guatemala					
	Guyana					
	Honduras			1	1	
	Jamaica					
	Mexico					1
	Nicaragua					
	Panama					
	Peru					
	Uruguay					
	Suriname					
	Venezuela					
Total		2	2	1	2	1
EUROPE	Armenia					
	Austria		1		1	
	Azerbaijan					
	Belarus					
	Belgium					
	Bosnia and Herzegovina					
	Bulgaria					1
	Croatia					
	Cyprus					
	Czech					
	Denmark					
	Estonia					
	Finland					1
	France					1
	Georgia					
	Germany	1		18	1	3
	Greece					
	Hungary	1	1			
	Iceland					
	Ireland					
	Italy				1	
AFRICA	Kazakhstan					
	Kyrgyzstan					
	Kyrgyz					
	Latvia					
	Lithuania					
	Luxembourg					
	Macedonia					
	Malta					
	Moldova	1				
	Monaco					
	Netherlands					
	Norway					
	Poland					
	Portugal		1			
	Romania					
	Russia		1		2	
	Serbia and Montenegro					
	Serbia					
	Slovakia					
	Slovenia					
	Spain	2				
	Sweden		1			
	Switzerland		16			
	Tajikistan					
	Turkmenistan					
	Ukraine					
	U.K.		1			2
	Uzbekistan		1			
	Vatican					
Total		3	20	0	2	2
OCEANIA	Australia		1			
	Fiji					
	Kiribati					
	Marshall					
	Micronesia					
	New Caledonia					
	New Zealand					
	Palau					
	Papua New Guinea					
	Samoa					
MIDDLE EAST	Solomon Islands					
	Tonga					
	Total	0	1	0	0	0
	Afghanistan					
	Iran	1	1		1	
	Iraq	1				
	Israel	1	1		1	
	Jordan					
	Kuwait					
	Lebanon					
AFRICA	Qatar					
	Bahrain					
	Saudi Arabia					
	Syria					
	Turkey					
	United Arab Emirates					
	Total	3	2	0	2	0
	Algeria					
	Benin					
	Botswana					
AFRICA	Burkina Faso					
	Cameroon					
	Central Africa R.					
	Comoros					
	Congo,D.R.					
	Congo,R.					
	Egypt					
	Ethiopia					
	Gabon					
	Gambia					
AFRICA	Ghana					1
	Guinea					
	Kenya	1	1			1
	Lesotho					
	Libya					
	Liberia					
	Madagascar					
	Mauritius					
	Malawai					
	Mali					
AFRICA	Morocco					
	Mozambique					
	Namibia					
	Niger					
	Nigeria					
	Rwanda					
	Senegal					
	South Africa					
	Sudan					
	Tanzania					
AFRICA	Tunisia					
	Uganda					
	Zambia					
	Zimbabwe					
	Total	1	1	0	1	1
Total		37	60	18	30	21

〈表 11－6〉 外国への留学者数

年度	学部	修士課程	博士課程	合計
平成 16 年度	2	2	3	7
平成 17 年度	3	2	0	5
平成 18 年度	1	3	0	4
平成 19 年度	7	0	1	8
平成 20 年度	9	1	2	12
平成 21 年度	2	2	1	5

研究指導委託により海外の大学・研究所へ派遣された者及び大学間学生交流協定校への短期派遣留学生を計上。

〈表 11－7〉 外国への派遣者数

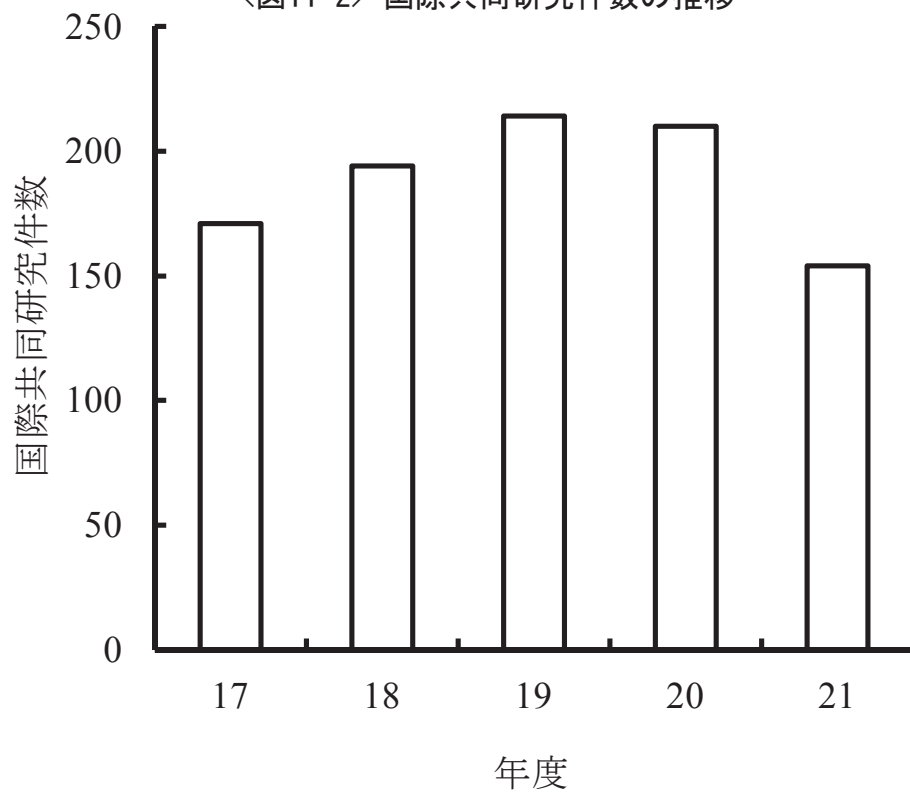
年度	学部		修士課程	博士課程	合計
	研究・調査	少人数セミナー・ 国際交流科目	研究・調査	研究・調査	
平成 16 年度	17	0	59	44	120
平成 17 年度	11	6	58	46	121
平成 18 年度	17	2	44	76	139
平成 19 年度	21	1	49	59	130
平成 20 年度	16	22	62	55	155
平成 21 年度	23	5	49	60	137

＜表11-8＞ 教員海外派遣数の推移

Area	Countries & Regions	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
ASIA	Bangladesh					
	Bhutan					
	Brunei					
	Cambodia	2			3	4
	China,P.R	31	37	36	33	54
	East Timor					
	India	4	3	4	3	5
	Indonesia	14	10	9	9	15
	Korea,R.	30	23	18	20	17
	Laos	5	2	3	1	5
	Malaysia	14	10	5	6	21
	Mongolia	2	3		1	
	Myanmar		1			2
	Nepal		1	5	6	5
	Pakistan					
	Philippines	3			2	1
	Singapore	1		1	1	1
	Sri Lanka					
	Taiwan	10	10	5	5	5
	Thailand	38	49	53	51	43
	Viet Nam	3	5	9	12	11
	HongKong				1	
Total		157	154	148	154	189
NORTH AMERIC	Canada	4	2	10	6	9
	U.S.A.	49	48	28	57	29
Total		53	50	38	63	38
LATIN AMERIC A	Argentina					
	Bahamas					
	Barbados					
	Bolivia					
	Brazil		2		1	
	Chile			1		
	Colombia					
	Costa Rica					
	Cuba					
	Dominican Republic					
	Ecuador					
	El Salvador					
	Guatemala	1				
	Guyana					
	Honduras					
	Jamaica					
	Mexico	1	2			
	Nicaragua					
	Panama					
	Peru					
	Uruguay					
	Suriname					
	Venezuela					
Total		2	4	1	1	0
EUROPE	Armenia					
	Austria	11	5	4	12	6
	Azerbaijan					
	Belarus					
	Belgium	1	2	1	5	
	Bosnia and Herzegovina					
	Bulgaria					
	Croatia					
	Cyprus					
	Czech	4		1	1	3
	Denmark	1	1	1		1
	Estonia	1				
	Finland	1	1		1	3
	France	4	2	6	21	10
	Georgia					
	Germany	8	13	10	18	13
	Greece	4		3	1	
	Hungary	1			2	
	Iceland					
	Ireland		1		1	
	Italy	3	4	10	8	6
	Kazakhstan	1	1	2	2	1
	Kyrgyzstan					
	Kyrgyz					
	Latvia					
	Lithuania			1		
	Luxembourg					
	Macedonia					
	Malta					
	Moldova					
	Monaco					
	Netherlands	5	3	4	2	5
	Norway	1	1	1		

	Poland		1	3		
	Portugal		1			1
	Romania					
	Russia	1	8	1	1	3
	Serbia and Montenegro					
	Serbia					
	Slovakia	2			1	
	Slovenia				1	
	Spain	3	3	6		4
	Sweden	6		2	4	
	Switzerland	1	1	1	8	3
	Tajikistan					
	Turkmenistan					
	Ukraine				2	
	U.K.	1	8	4	8	7
	Uzbekistan					
	Vatican					
	Total	60	56	61	99	66
OCEANIA	Australia	6	9	5	13	5
	Fiji					
	Kiribati					
	Marshall					
	Micronesia					
	New Caledonia					
	New Zealand	3	5		1	
	Palau					
	Papua New Guinea					
	Samoa					
	Solomon Islands					
	Tonga					
	Total	9	14	5	14	5
MIDDLE EAST	Afghanistan					
	Iran		1			
	Iraq					
	Israel			1		
	Jordan					
	Kuwait					
	Lebanon					
	Qatar					
	Bahrain					
	Saudi Arabia					
	Syria					
	Turkey	3			1	
	United Arab Emirates					
	Total	3	1	1	1	0
AFRICA	Algeria					
	Benin	2			1	
	Botswana					
	Burkina Faso				1	
	Cameroon				2	1
	Central Africa R.					
	Comoros					
	Congo,D.R.					
	Congo,R.					
	Egypt					
	Ethiopia					
	Gabon					
	Gambia					
	Ghana	1	3	2	3	5
	Guinea					
	Kenya					
	Lesotho					
	Libya					
	Liberia					
	Madagascar	2	1	1		1
	Mauritius					
	Malawai					
	Mali					
	Morocco				2	
	Mozambique					
	Namibia					
	Niger	2	3	2	2	2
	Nigeria		1			
	Rwanda					
	Senegal					
	South Africa		1		1	1
	Sudan		1			
	Tanzania	6	1	2	1	1
	Tunisia					
	Uganda					
	Zambia	1		5	3	5
	Zimbabwe					
	Total	14	11	12	16	16
	Total	298	290	266	348	314

〈図11-2〉 国際共同研究件数の推移



〈表 11-9〉 科学研究費補助金海外学術研究の採択件数の推移

年度	件数	
	基盤研究 A	基盤研究 B
平成 17 年度	0	6
平成 18 年度	0	7
平成 19 年度	1	8
平成 20 年度	3	10
平成 21 年度	5	9
平成 22 年度	5	11

＜表11-10＞ 部局間学術交流・学生交流協定締結校

締結先機関名 (英文名)	国名	協定種別	締結年月日
ウィスコンシン大学マディソン校農学・生命科学部 (College of Agricultural and Life Sciences, University of Wisconsin-madison)	アメリカ合衆国	学術交流	昭和48年 6月 4日
ボゴール農科大学 (Bogor Agricultural University)	インドネシア	学術交流 学生交流	昭和58年 7月26日 平成13年11月28日 平成18年11月27日 平成23年11月26日
ロンドン大学ワイ校 (Wye College, London University)	イギリス	学術交流	昭和58年7月26日
コーネル大学農学・生命学部 (Cornell University)	アメリカ合衆国	学術交流	平成元年8月 4日
ハノーバー大学景観保全・自然保護研究所 (Hannover University)	ドイツ	学術交流	平成 3年4月18日
ウィーン農科大学 (Wien Agricultural University)	オーストリア	学術交流	平成 4年7月30日
アントファガスタ大学海洋資源学部 (Universidad de Antofagasta)	チリ	学術交流	平成 4年10月26日
ソコイネ農科大学 (Sokoine University of Agriculture)	タンザニア	学術交流	平成 6年2月14日
カザフ農科大学 (Kazakh State University of Agriculture)	カザフスタン共和国	学術交流	平成10年7月 3日
コンケン大学 (Khon Kaen University)	タイ	学術交流 学生交流	平成12年6月5日 (平成13年6月22日) (平成18年6月 7日) (平成23年6月 6日)
上海水産大学 (Shanghai Fisheries University)	中国	学術交流 学生交流	平成15年10月24日 (平成18年3月20日) (平成23年3月19日)
南京農業大学 (Nanjing Agricultural University)	中国	学術交流 学生交流	平成16年10月21日 (平成16年10月21日) (平成22年6月22日) (平成27年6月21日)
昆明理工大学 (Graduate Studies, Kunming University of Science and Technology)	中国	学術交流 学生交流	平成18年9月21日 (平成23年9月20日)
東北林業大学 (Northeast Forestry University)	中国	学術交流 学生交流	平成18年12月30日 (平成23年12月29日)
ワーゲニンゲン大学 (Educational Institute, Wageningen University)	オランダ	学生交流	平成20年12月15日 (平成25年12月14日)
フロリダ大学 (Institute of Food and Agricultural Sciences, University of Florida)	アメリカ合衆国	学術交流	平成21年1月27日 (平成26年1月26日)
フィレンツェ大学農学部 (Faculty of Agriculture of the University of Florence)	イタリア	学術交流	平成21年1月29日 (平成26年1月28日)
アルバータ大学 (Faculty of Agricultural, Life and Environmental Sciences, University of Alberta)	カナダ	学術交流 学生交流	平成21年2月19日 (平成26年2月18日)
中国農業大学 (China Agricultural University)	中国	学術交流 学生交流	平成21年7月14日 (平成26年7月13日)
浙江大學農学生命環境科学部 (Faculty of Agriculture, Life and Environment Sciences, Zhejiang University, China)	中国	学生交流	平成21年7月30日 (平成26年7月29日)
ナンシー・アンリボワンカレ大学 (Faculty of Science and Techniques, Nancy-Université, Université Henri Poincaré, France)	フランス	学術交流 学生交流	平成22年2月15日 (平成27年2月14日)
タイ王国科学技術開発庁国立ナノテクノロジーセンター (National Nanotechnology Center, National Science And Technology Development Agency, Thailand)	タイ	学術交流	平成22年2月16日 (平成27年2月15日)
フロリダ大学 (Institute of Food and Agricultural Sciences, University of Florida, USA)	アメリカ合衆国	学生交流	平成22年3月22日 (平成27年3月21日)
西北農林科技大学 (Northwest A & F University, China)	中国	学術交流 学生交流	平成22年5月18日 (平成27年5月17日)
イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校 (College of Agricultural, Consumer and Environmental Sciences, University of Illinois, Urbana Champaign, USA)	アメリカ合衆国	学術交流学生	平成22年5月26日 (平成27年5月25日)
キングモンクット工科大学トンブリ校 (King Mongkut's University of Technology Thonburi)	タイ	学術交流	平成22年6月15日 (平成27年6月14日)
アグロポリス・インターナショナル (Agropolis International)	フランス	学術交流	平成22年8月1日 (平成25年7月31日)
タイ国立科学技術研究所 (The Thailand Institute of Scientific and Technological Research)	タイ	学術交流	平成22年10月5日 (平成27年10月4日)
ワシントン州立大学 (College of Agricultural, Human and Natural Resource Sciences, Washington State University, USA)	アメリカ合衆国	学術交流 学生交流	平成22年11月5日 (平成27年11月4日) 平成23年1月5日 (平成28年1月4日)
国際熱帯農業研究所 (International Institute for Tropical Agriculture (IITA))	ナイジェリア連邦国	学術交流	平成22年11月18日 (平成27年11月17日)
※アジア・アフリカ地域研究研究科、地球環境学堂との共同締結 江南大学 (Jiangnan University)	中国	学術交流 学術交流	平成22年11月30日 (平成27年11月29日)